

# 関東信越厚生局における 令和5年度事業報告及び令和6年度事業予定

関東信越厚生局 地域包括ケア推進課

# 1. 令和5年度の主な取組

ひと、暮らし、みらいのために



関東信越厚生局

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 令和5年度の取組①

## 都県

### ○ 地域包括ケア推進都県協議会（令和5年5月30日）

参加者：10都県53名

講師：老健局介護保険計画課

主な議題：第9期介護保険事業（支援）計画の作成について  
都県より令和5年度に重点的に取り組む事項の紹介  
令和5年度の都県協議会分科会等の開催案について

### ○ 地域包括ケア推進都県協議会分科会（令和5年9月4日）

テーマ：保険者機能強化推進交付金等

参加者：10都県19名

講師：本省老健局介護保険計画課

### ○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施のための関東信越厚生局意見交換会（令和6年2月14日）

参加者：都県庁、広域連合、国保連の一体的実施担当者96名

講師：元静岡県健康福祉部理事 浜松医科大学健康社会医学講座 保健師 土屋 厚子氏

## 令和5年度の取組②

### 自治体等

多くの自治体で抱える課題について、自治体間での情報交換を目的にグループワークを中心に事例研究会を対面で開催。下期は都県協議会で要望のあった「地域ケア会議」をテーマに実施

○ **令和5年度第1回事例研究会（7月10日）** 場所：多目的室1・2 集合形式

テーマ：生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置事業及び協議体の設置・運営

講師：さわやか福祉財団岡野氏、南アルプス市生活支援コーディネーター

参加者：61名（うち都県8名）

○ **令和5年度第2回事例研究会（11月27日）** 場所：多目的室1・2 集合形式

テーマ：地域ケア会議

講師：川崎聖風福祉会中澤氏、松戸市、国立市

参加者：53名（うち都県5名）

# 関東信越厚生局 令和5年度 地域包括ケア事例研究会

## 地域ケア推進会議の設置及び効果的な会議運営に関する事例研究

●関東信越厚生局において、管内市区町村の本事業を担当する自治体職員及び地域包括支援センター等の事業関係者を対象に、地域ケア推進会議に関する有識者による講演及び先進的に取り組んでいる自治体の事例紹介、また参加者間での意見交換等を通じて、具体的な課題の解決につながるようなアイデアやヒントを得ていただくことを目的として、本事例研究会を開催する

日時 : 令和5年11月27日 13:00~16:30  
会場 : さいたま新都心合同庁舎1号館 多目的室  
参加 : 53名 (うち都県5名)

### 【主なプログラム】

- 川崎聖風福祉会中澤氏による講演
- 自治体による事例紹介：国立市（東京都）、松戸市（千葉県）
- グループワークによる意見交換及び発表

会場の様子（対面のみの開催）



### 終了後の参加者の声

#### 講演について

- ◆問題と課題の違いを明確にすること、原因分析の重要性を改めて気付くことができた。
- ◆簡易チェックリストの解説がわかりやすく、なぜ運営がスムーズにいかないか振り返る機会になった。

#### 事例紹介について

- ◆地域ケア会議の課題と工夫を参考にしようと思った。課題とこうなりたいのギャップを整理することから始めたい。○地域レベル、市レベルの会議の連動性や進め方について参考になった。

#### グループワークについて

- ◆同じ悩みを共有できたり、課題解決までどうしたか（解決しなくてもどうすべきか）を多面的に話ができ、有意義でした。
- ◆様々な立場、職種の方からの意見が伺えて刺激になった。

## 令和5年度の取組③

### 地域包括ケア応援セミナー

都県協議会で要望のあった認知症をテーマにセミナーを開催。また、山梨県から「地域の支えあい活動」をテーマにセミナー開催の要請があり、3月に共催にて実施した。

- **令和5年度第1回地域包括ケア応援セミナー（2月2日）** 場所：さいたま新都心1号館 講堂 集合形式  
テーマ：認知症における空白の期間とは？  
講師：認知症介護研究・研修センター長、板橋区、埼玉県、認知症の人と家族の会、認知症本人  
参加者：158名
- **令和5年度第2回地域包括ケア応援セミナー（山梨県共催）（3月22日）オンライン開催**  
テーマ：地域の支え合い活動による移動支援  
講師：厚生局、関東運輸局、（NPO）移動ネット、（NPO）地域支えあいネット（駒ヶ根市）、鹿沼市社協等  
参加申込者：131機関（231名）

### 地域づくり加速化事業 ブロック別研修会

地域づくり加速化事業で自治体支援を実施した「短期集中予防サービス」及び「通いの場」をテーマにブロック別研修会を実施

- **地域づくり加速化事業ブロック別研修会（1月23日）** オンライン開催  
講師：医療経済研究機構 服部氏、筑波大学人間系教授山田氏、水戸市、茨城県、新発田市、新潟県  
参加申込者：117自治体（219人）

## 令和5年度の取組④～自治体伴走的支援～

### ○ 地域づくり加速化事業【厚生局主導型】

支援自治体	支援テーマ	支援回数
水戸市（茨城県）	短期集中予防サービス 通いの場	Web 3回 現地 3回
宇都宮市（栃木県）	介護予防ケアマネジメント 短期集中予防サービス 通いの場	Web 3回 現地 3回
みなかみ町（群馬県）	通いの場	Web 3回 現地 3回
川越市（埼玉県）	地域ケア会議	Web 3回 現地 3回
新発田市（新潟県）	短期集中予防サービス 生活支援体制整備事業	Web 3回 現地 3回

### 地域づくり加速化事業【老健局主導型】

支援自治体	支援理由	支援回数
壬生町（栃木県）	総合事業上限超過	Web 4回 現地 3回
富士川町（山梨県）	（R4支援自治体）フォローアップ	Web 3回 現地 2回

### ○ 在宅医療・介護連携推進支援事業

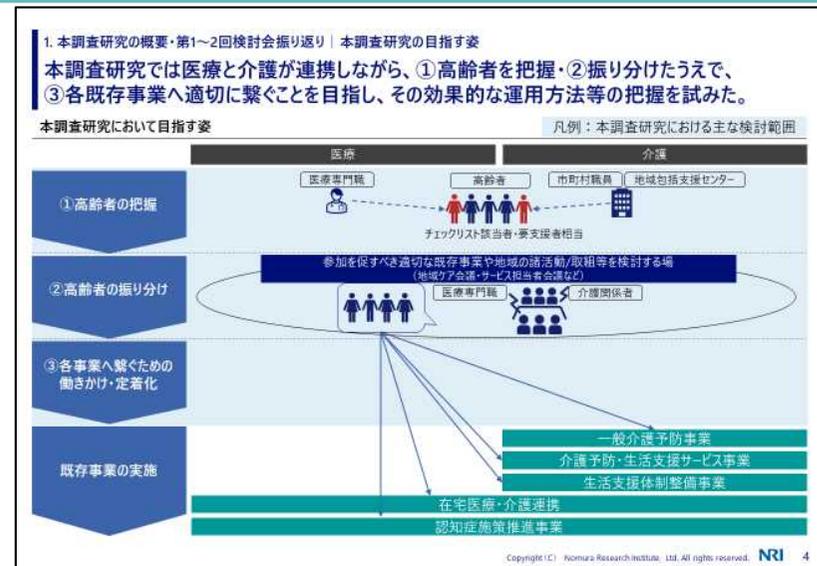
支援自治体	支援テーマ	支援回数
水戸市（茨城県）	在宅医療・介護連携における「協議体」の設置	Web 3回 現地 2回

# 令和5年度の取組⑤～老人保健健康増進等事業～

## ○ 介護予防に資するアウトリーチの手法にかかる医療専門職と介護関係者の連携のあり方に関する調査研究事業

- 第1回委員会 10月3日
- 第2回委員会 11月30日  
自治体ヒアリング（墨田区、流山市、山梨市、高根沢町、伊勢原市）
- 第3回委員会 1月24日
- 報告会 3月8日

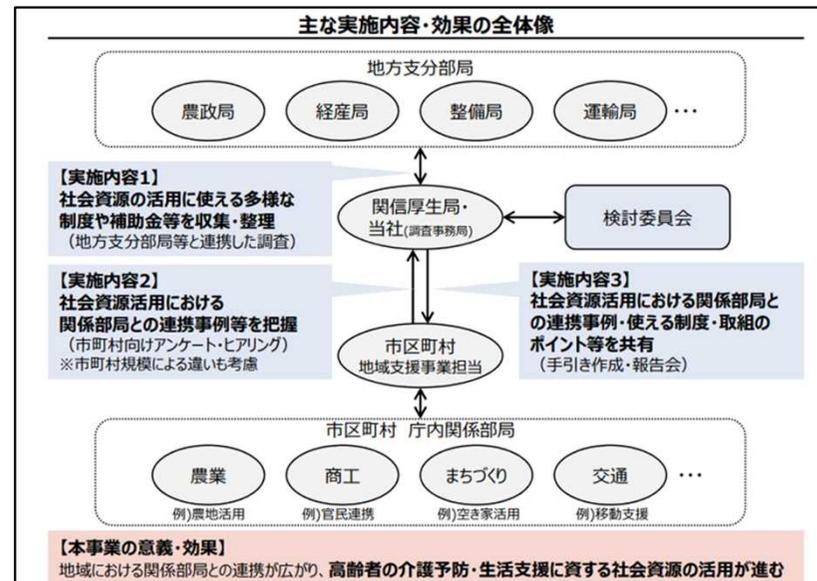
実施団体：野村総合研究所



## ○ 地域支援事業における地域の社会資源の活用と庁内連携に関する調査研究事業

- 第1回委員会 9月25日
- 第2回委員会 12月21日  
自治体ヒアリング（村上市、胎内市、我孫子市、鎌ヶ谷市、行方市）
- 第3回委員会 2月9日
- 報告会 3月15日

実施団体：NTTデータ経営研究所



## 2. 令和6年度の取組予定

ひと、暮らし、みらいのために



関東信越厚生局

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 令和6年度 関東信越厚生局地域包括ケア推進課 年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域包括ケア推進都県協議会				7/18 開催								
都県協議会分科会※1 (保険者機能強化推進交付金等を実施予定)						9/5予定						
地域包括ケア応援セミナー※1				7/11 官民連携(関東経済産業局共催)								
事例研究会※1								在医介 連携①			在医介 連携②	
認知症施策の普及・啓発※2												
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る意見交換会												
地域づくり加速化事業												
地域づくり加速化事業 関東信越ブロック研修会												
介護保険事業(支援)計画関係業務												

※1 都県から要望等を踏まえ、都県協議会で協議し、時期を調整の上、別途企画する  
 ※2 認知症施策はテーマに応じて都県協議会分科会、地域包括ケア応援セミナー、事例研究会のいずれかで開催予定

# 令和6年度の事業予定

## 普及・啓発事業（イベント）

### ○ 地域包括ケア応援セミナー

都県内の地域包括ケアシステムに関する関心事を、幅広い対象者への啓発を目的として、講習会形式で共催等により開催する

主な対象者：都県及び市区町村職員、包括、SC、医療従事者、介護従事者、一般等

実施済み：7/11 官民連携に関する合同セミナー（経産局共催）

### ○ 都県協議会分科会

都県担当者間の情報交換を目的にテーマ別に非公開で開催

主な対象者：都県担当職員等

実施予定：① 9/5 保険者機能強化交付金等

② 1月～2月 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

### ○ 地域包括ケア事例研究会

自治体等の地域包括ケアに関する事例を紹介し、グループワーク形式で意見交換を実施

主な対象者：都県及び市区町村職員、包括、SC等

実施予定：① 11月 在宅医療介護連携推進事業のコーディネーター（老健事業）

※同テーマで希望する都県で実施

実施予定のほかに、都県協議会にて、アンケート結果を踏まえテーマを設定し、別途企画します。

【共催について】  
それぞれの事業は、都県との共催を随時募集しています。  
お気軽に担当までご相談ください。  
（会場費や講師の謝金、旅費については相談の上概ね折半とします。）

## 令和6年度の事業予定②～自治体伴走的支援～

### ○ 令和6年度地域づくり加速化事業支援自治体及びアドバイザー

県	自治体	支援テーマ	アドバイザー（敬称略・五十音順）	
栃木県	矢板市	介護予防ケアマネジメント 通いの場 生活支援体制整備事業	株式会社 日本医療総合研究所 地域づくり推進部 部長	川越 雅弘
			一般社団法人 日本介護支援専門員協会	佐藤 淳一
			洲本市 健康福祉部 介護福祉課 長寿支援係 理学療法士・生活支援コーディネーター	畑山 浩志
埼玉県	富士見市	通所型サービスB 訪問型サービスD	松戸市 福祉長寿部 高齢者支援課 課長補佐	菊池 一
			一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 政策推進部 副部長（企画推進 担当） 研究部 主席研究員	服部 真治
新潟県	長岡市	通所型サービスC	公益財団法人 さわやか福祉財団 常務理事 共生 社会推進リーダー	鶴山 芳子
			筑波大学 人間系 教授	山田 実

### ○ 「在宅医療・介護連携推進事業」及び「高齢者の高齢者住まい・生活支援伴走支援プロジェクト」の支援自治体は未定

### ○ 今年度より、厚生局独自の自治体支援枠を設け、都県と一緒に自治体支援することとしている

# 令和6年度老人保健健康増進等事業～関東信越厚生局公募テーマ

テーマ名	事業概要	実施団体
在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及びスキルアップに関する調査研究事業	<p>都道府県による在宅医療・介護連携推進事業における<b>コーディネーターの支援</b>の実態を把握するとともに、<b>コーディネーターへの効果的な研修</b>の在り方を委員会で検討し、コーディネーターを対象とした研修会をモデル的に実施し効果を検証する。また、コーディネーター間で取組事例の共有や情報交換を目的としたネットワークの構築を検討する。研究成果として都道府県の参考となる具体的手法を提示し、報告書にまとめる。</p> <p>都県のオブザーバー参加、研修会をモデル的に実施する都県を募集します。</p>	株式会社 富士通総研
通いの場などの介護予防に資する取組の効果的な普及啓発の手法に関する調査研究事業	<p><b>プレフレイル・フレイルが疑われる対象者への効果的な参加の働きかけ</b>、さらにはその取組の定着に課題感を持つ自治体は多い。無関心層や軽度の認知症を抱えた人などでも思わず参加したいと心が動くような働きかけとはどのようなものか、また多くの対象者に対して拡げ定着させていく手法とはどのようなものか、アンケートによる事例収集・傾向の分析、好事例についてのヒアリング調査の実施、協力自治体での実証による効果検証を実施する。自治体の参考となる具体的手法を提示し、報告書にまとめる。</p>	一般社団法人 日本老年学的評価研究機構
地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析に係る調査研究事業	<p>見える化システムで提供されているデータ及び情報を活用して、管内の自治体が地域支援事業の実施状況を把握・評価し、施策を検討するうえでの有用な手法を整理する。</p> <p>また、いくつかの指標を組み合わせることで、こういった分析が可能であるかなどの実例を検証するなどして、<b>見える化システムのさらなる活用方法</b>について考察し、報告書にまとめる</p>	公立大学法人 埼玉県立大学

# 補助金等の交付に関すること

## 地域支援事業交付金

- 地域支援事業交付金について、老健局と連携を図りながら、交付に関する事務を行う。
- 厚生局では交付決定、交付額確定及びこれにあたっての審査等を行う。本省より、支出負担行為示達の連絡がされた後、交付決定決裁を行う。
- 都県や市区町村からの交付金事務に係る疑義照会に対応する。

## 地域医療介護総合確保基金

- 地域医療介護総合確保基金のうち、「介護施設等の設備に関する事業」(地域密着型サービス等)及び「介護従事者の確保に関する事業」について、老健局と連携を図りながら、交付に関する事務を行う。
- 厚生局では交付決定、交付額確定及びこれにあたっての審査等を行う。本省より、支出負担行為示達の連絡がされた後、交付決定決裁を行う。
- 当該基金の残高及び執行状況に係る調査や事業見込み量(所要額)に係る調査(都県ヒアリングを含む。)、交付決定・交付額の確定等により把握し、都県に対する必要な助言及び支援を行う。

## 後期高齢者医療特別調整交付金

- 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る後期高齢者医療特別調整交付金について、事業実施計画書の審査を実施する。
- 厚生局では、管内の都県及び広域連合に対する意見交換会やヒアリングを実施し、保険局高齢者医療課と連携を図りながら、都県及び広域連合に対する必要な助言及び支援を行う。

# 関東信越厚生局 地域包括ケアプラットフォーム

○関東信越厚生局からの**地域の情報(データを含む)**や**好事例を発信**。また、**自治体同士がつながり情報交換や交流ができる場**。

○各自治体がお互いに**地域支援事業の情報を共有**することで、**新規事業を立ち上げる時などに、参考にするであろう『同じような人口構成や高齢化率等の自治体』に、直接連絡し情報収集ができる仕組み**。

## ＜自治体の現状＞

地域支援事業はそれぞれは地域の実情を踏まえながら進めているものの、業務多忙及び人材不足などの中で、新規事業や業務の見直し、評価をするのを躊躇してしまう現状がある。

## ＜地域包括ケアプラットフォームの運用方法＞

- ・登録したい自治体のみで運用。
- ・登録した自治体は、基礎情報や地域支援事業の取組状況を当課へ提出。
- ・登録した自治体の地域支援事業を一覧表にして、登録自治体へ共有。
- ・登録自治体は「地域支援事業一覧表」を見て、情報が欲しい自治体へ直接連絡。
- ・年1回は登録自治体へ再調査。情報の変更がある場合は当課への連絡があれば変更し、登録自治体へ共有。
- ・その他、当課からの管内に於けるデータや好事例等のメルマガ配信。



## 登録表

関東信越厚生局地域包括ケアプラットフォーム 登録用紙	
登録自治体・代表者名	自治体名及び課名・職名 ふりがな 氏名 E-mail (半角入力)
<b>【留意事項等】</b> 自治体単位でご希望いただき、自治体内で使用しているドメイン名のある、プラットフォーム内で公開可能なメールアドレスの登録をお願いします。 個人で使用している携帯・通信会社やフリーメールのアドレスでは登録できませんので、ご注意ください。 登録いただいた後は、年度の更新等、定期的に、登録の追加や削除についてご案内と確認をさせていただきます。	
【登録用紙送付先】 関東信越厚生局地域包括ケア推進課 メール <a href="mailto:ktkousei166@mhlw.go.jp">ktkousei166@mhlw.go.jp</a> 電話 048-740-0793	

## 地域支援事業一覧表

地域ケアプラットフォーム登録自治体に於ける『地域支援事業一覧表』

○ このシートは市区町村間での情報共有と連携を図るためのシートです。新規事業の立ち上げ等の際に参考にしてください。  
○ 他市区町村に於ける地域支援事業の詳細についての記載はありませんので、各市区町村間で連絡を取り合ってください。  
○ 令和6年4月現在のデータです。随時更新をしていく予定ですが、年度途中で変更があった際はご連絡を当課（関東信越厚生局地域包括ケア推進課：ktkousei166@mhlw.go.jp）までご連絡ください。

自治体		基本情報						介護予防把握事業		地域介護予防活動支援事業		一般介護予防事業評価事業						
都 県	市区町村	担当課・担当係	担当者名	電話番号	メールアドレス	人口	高齢化率 (%)	介護認定率 (%)	面積 (km <sup>2</sup> )	日常生活圏域数	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	地域区分 (級地)	取組状況	取組内容	取組状況	取組内容	取組状況	取組内容
○○県	A市												実施	例) 民生委員等の地域住民と定期的(2か月に1回)に情報共有の場を設けて、早期に介入するようにしている。	実施	例) 介護予防ボランティアを育成しポイント付与をしている。	実施	例) 毎年プロセス評価を中心に評価し、次年度の計画に活かしている。
	B市												実施		実施		未実施	
	C市																	
	D市																	
	E市																	
	F町																	
	D町																	

【自治体の情報】  
担当課・担当者・連絡先・人口・高齢化率・介護認定率・面積・圏域数・人口密度・地域区分(級地)

【地域支援事業一覧表】  
各事業の取組状況及び内容

自治体間でのマッチングに期待

# 地域包括ケアプラットフォームに参加するとメリット満載

～他自治体ともっとつながりやすくなります！～

## 関東信越厚生局

関東信越厚生局から、各自治体へ情報提供等

- ・セミナー等の案内
- ・メールマガジン配信等
- ・管内の人口統計等のデータ発信

A自治体

B自治体

他県や他市区町村と比較して地区を見ることができる



## 関東信越厚生局

自治体間での情報共有

- ・自治体間の情報交換や交流
- ・他自治体に取り組事例の紹介

通所Cを実施したいけど、すでに開始されている自治体から情報をもらいたいな...

A自治体

B自治体



つながる！



## 関東信越厚生局

自治体間での情報共有

移動支援の研修会を開催したい。詳しい講師はいるかな...

- ・地域支援事業等の取組紹介
- ・講演会等でお願いする有識者紹介
- ・各自治体で開催する研修会紹介
- ・担当者の連絡先共有

A自治体

B自治体

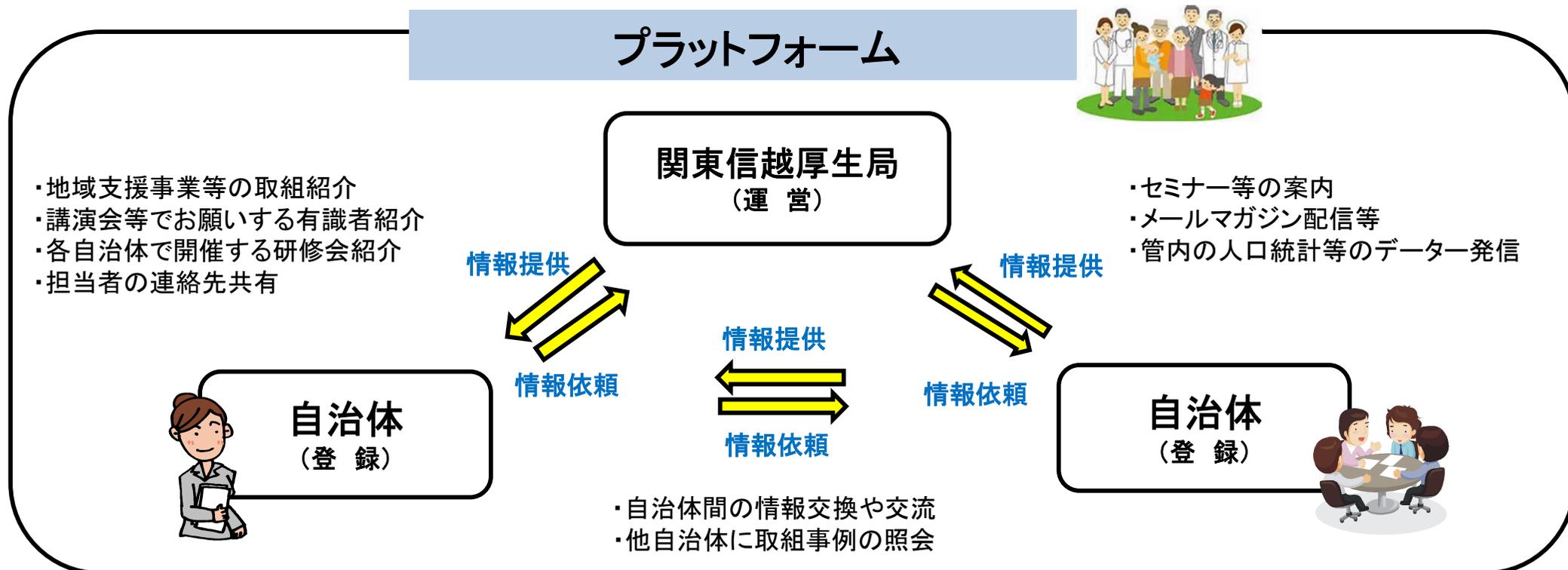
＜登録いただく自治体のみなさま＞

- ・関東信越厚生局のメールに、登録したい旨をご記入の上で返信してください。
- ・後日、必要な項目を記入していただく様式をお送りいたします。
- ・登録自治体へ「地域支援事業の内容を記載していただく様式」をお送りします。
- ・登録完了後、関東信越厚生局からのメールマガジンやセミナーのお知らせや、登録していただいている自治体の地域支援事業の取組や連絡先等を記載した一覧表を送付いたします。

## 地域包括ケアプラットフォームに参加しませんか？

関東信越厚生局管内には1都9県450市区町村があります。各自治体それぞれが地域の実情を踏まえながら、地域支援事業を進めています。ただ、「これからどのように進めたら良いのか？」「他の自治体の現状はどうなっているのだろうか？」とのお声をよく伺います。

その声にお応えするために、各自治体のみなさまが、情報を共有し交流できる場をつくりました。登録された自治体同士での情報交換を行うほか、関東信越厚生局からメールマガジンが配信されます。



### 参加方法: 以下までご連絡ください

〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階  
厚生労働省 関東信越厚生局 地域包括ケア推進課

TEL: 048-740-0793 Mail: ktkousei166@mhlw.go.jp